

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成28年3月31日現在)

○26年度及び27年度の2年間において、公営企業各事業において、その特性に応じた抜本的な改革等の取組が進められている。
 ○事業廃止で109事業、民営化・民間譲渡で26事業、広域化・広域連携で23事業など、2年間で延べ276事業で抜本的な改革等を実施。
 ○簡易水道事業や観光施設事業・その他事業においては事業廃止、水道事業や下水道事業等においては広域化・広域連携やPFI、包括的民間委託等が積極的に取り組まれている。

事業廃止		民営化・民間譲渡		公営企業型地方独立 行政法人(導入数) (※)		広域化・広域連携		PFI (導入数)		指定管理者制度 (導入数)		包括的民間委託	
109事業		26事業		2事業		23事業		13事業		25事業		78事業	
県・政令市等	市町村等	県・政令市等	市町村等	県・政令市等	市町村等	県・政令市等	市町村等	県・政令市等	市町村等	県・政令市等	市町村等	県・政令市等	市町村等
9事業	100事業	3事業	23事業	1事業	1事業	5事業	18事業	5事業	8事業	2事業	23事業	3事業	75事業
水道	1	水道	0	水道	0	水道	13	水道	4	水道	0	水道	31
工業用水道	1	工業用水道	0	工業用水道	0	工業用水道	0	工業用水道	1	工業用水道	1	工業用水道	1
交通	1	交通	4	交通	0	交通	0	交通	0	交通	1	交通	0
電気事業	4	電気事業	1	電気事業	0	電気事業	0	電気事業	0	電気事業	0	電気事業	0
ガス	0	ガス	0	ガス	0	ガス	0	ガス	0	ガス	0	ガス	0
病院	6	病院	1	病院	2	病院	2	病院	1	病院	5	病院	0
下水道	10	下水道	0			下水道	8	下水道	7	下水道	0	下水道	42
簡易水道	22	簡易水道	0			簡易水道	0	簡易水道	0	簡易水道	0	簡易水道	2
港湾整備	0	港湾整備	0			港湾整備	0	港湾整備	0	港湾整備	0	港湾整備	0
市場	3	市場	1			市場	0	市場	0	市場	3	市場	0
と畜場	2	と畜場	1			と畜場	0	と畜場	0	と畜場	0	と畜場	0
宅地造成	21	宅地造成	0			宅地造成	0	宅地造成	0	宅地造成	0	宅地造成	0
有料道路	1	有料道路	0			有料道路	0	有料道路	0	有料道路	0	有料道路	0
駐車場	6	駐車場	0			駐車場	0	駐車場	0	駐車場	5	駐車場	0
観光・その他	21	観光・その他	2			観光・その他	0	観光・その他	0	観光・その他	3	観光・その他	1
介護サービス	10	介護サービス	16			介護サービス	0	介護サービス	0	介護サービス	7	介護サービス	1

(※)公営企業型地方独立行政法人については、地方独立行政法人法により、その経営できる事業が定められている。

合計

276事業